

米「ゼロ金利」長期化観測

解除時期は、エコノミストに聞く

失業率改善した後

アリス・リアリソン氏 (アリス・リアリソン氏) は、FRBの副議長として、FRBはかなりの長い時間、現在の政策金利を維持するだろう。金利を上げると、失業率が適切に下がった後、経済の需給ギャップは大きく、インフレーションの恐れもない。失業率次第ではあるが、利上げまで

名目成長率5%で

には、9カ月以上はかかるだろう。**ジェームズ・ドーン氏** (ジェームズ・ドーン氏) は、名目国内総生産(GDP)成長率が5%に達することなどが必要だ。もし失業率が9%まで低下した場合、政策金利を超低水準で据え置く危険性を感じ

来年中は据え置き

始めるはずだ。**マズモント・ラックマン氏** (マズモント・ラックマン氏) は、10年の美質成長率は3%に届かず、失業率は高止まりするだろう。このためインフレーションも出てこない。個人消費も構はいか、減少を見込む。政府の景気対策は成長率への寄与度が小さくなっていく。

「利上げ、来年後半以降」大勢



セントルイス連銀のアラド総裁は12月下旬、米紙ウォールストリートジャーナルの取材に非常に強い経済指標が示されない限り、10年中に利上げのシナリオを考えていない」と明言した。同氏は10年から米連邦公

開市場委員会(FOMC)の投票権を持つ。FRBは金融危機で導入した住宅ローン担保証券などの買い取りを終える方針を示しており、金融引き締めへの選好策には利上げが浮上する。しかしFRB元副議長の

リアリソン氏は「もし早期に利上げをしたらサブプライムだ」といっ。FRBは12月のFOMC後の声明で将来の政策金利について「長期間、異例の低水準とすること」が正当化される可能性が高い」と指摘した。「長期間」との表現に関し、シカゴ連銀のエバンス総裁は「FOMCの3、4回の会合分程度だと思っ」と語る。多くの市場参加者

は約半年かかるとみており、エバンス氏の見解とほぼ沿っ。FRBはゼロ金利の継続にあたって、労働力や設備でみた稼働率、物価やインフレーション期待などを点検すると明示している。これらは利上げに踏み切る際の条件にもなる。特にFRBは雇用を重視、失業率が10%の大台に乗せたままでは利上げは困難とみられる。アメリカン・エンタープライズ研究所のラックマン氏は「正規雇用には就けないパートタイムも加えると労働市場の供給過剰は巨大だ」と分析する。バトマン議長は10年に緩やかな経済成長で失

業率は下がるの見通しを示した。低インフレーションは我々の望みより遅いだろう」と予測する。1990年以降でみると失業率が1クを付けてからFRBが最初の利上げをするまでに1年以上かかっている。一方でFRBの超低金利政策は、調達コストの低いドル資金を借り、金利の高い他国に投資する「ドルキャリー」取引が膨らむ懸念になっているとの声は多い。米国の超低金利を必要以上に長く続けること、世界的な投資の不均衡が深まり、為替や金利を中心に市場の混乱を招くとの警戒感もくすぶっている。

【ワシントン＝御園昌郎】米連邦準備理事会(FRB)が2008年12月から実施している事実上のゼロ金利政策が長引くとの見方が強まっている。10年の米経済は緩やかな成長率にとどまり、インフレーションの心配は小さいとみられている。主要エコノミストの間では利上げは早くとも10年後半で、失業率の明確な低下が条件との意見が多い。超低金利の継続は足元の米景気を下支えする半面、異例の政策に伴う副作用への懸念も根強い。